

(7)自治・協働：自治と協働のむらづくりの推進

村が考える住民の皆さまの幸せのかたち

「地域のコミュニティが維持される」
「団体活動の維持」

施策の目的

住民と行政の対話が充実しており、住民と行政のパートナーシップが明確な村を目指します。さらに適切な役割分担のもと、住民と行政による協働のむらづくりが活発な村を目指します。

現状を踏まえた課題

- ・むらづくりへの住民参加を促すため、住民と行政の対話の機会の充実や、地域活動への支援、挑戦しやすい環境づくりが求められています。
- ・現役世代への支援を充実させることで、若年層のむらづくりへの参画の促進と、より活力あるむらづくりを進めていく必要があります。

▶取り組みの体系

【自治・協働】 自治と協働の むらづくりの推進	現役世代へ向けた支援の充実
	地域活動に対する補助制度の維持
	協働の情報発信

主な取り組み

① 現役世代へ向けた支援の充実

住民ニーズを的確に捉えながら、現役世代への支援を充実させるなど、各世代間の財政支援の適正化を図ります。

② 地域活動に対する補助制度の維持

地区によるむらづくりやボランティア活動等、積極的な地域貢献活動を支援・育成するため、地域活動費補助金等の活用を促進します。

③ 協働の情報発信

むらづくりに関する情報を積極的に発信し、住民との連携を進めます。

計画指標	基準値 (令和 3 (2021)年度)	目標値 (令和 9 (2027)年度)
① 各世代のニーズの把握 ・令和 9 (2027) 年度までにアンケートを実施し、世代ごとのニーズを把握するとともに、世代間の公平な支援のあり方を検討します。	—	実施済
② 地域活動事業費補助金申請件数 ・令和 3 (2021) 年度の実績 (12 団体) を令和 9 (2027) 年度には 13 団体に増やすことを目標とします。	12 団体	13 団体
③ むらづくりに関する情報の発信回数 (ふれあいの郷再編など) ・令和 9 (2027) 年度までに実施し、以降、年 2 回の頻度で発信します。	—	年 2 回

住民・行政の協働に向けて

- ▶**行政**：住民と行政の明確なパートナーシップのもと、協働による課題解決に取り組めます。
- ▶**住民**：むらづくりに興味・関心を持ち、身近な取り組みから積極的に参加します。